

令和 5 年度

平田村農業集落排水事業会計
補正予算に関する説明書

(第 2 号)

(令和 5 年 1 2 月 1 2 日)

令和5年度平田村農業集落排水事業会計補正予算（第2号）実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	既決額 (千円)	補正額 (千円)	合計 (千円)	備 考
1 農業集落排水事業費用				197,105	△ 427	196,678	
	1 営業費用			183,446	△ 427	183,019	
		1 管渠費		8,090	△ 427	7,663	
			25 委託料	8,040	△ 427	7,613	不用額
		7 総務費		12,243	0	12,243	
			1 給料	3,992	19	4,011	給与改正による
			2 手当	2,531	△ 22	2,509	給与改正による
			6 法定福利費	1,293	3	1,296	給与改正による

令和5年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第2号）実施計画書

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決額 (千円)	補正額 (千円)	合計 (千円)	備 考
31 農業集落排水事業 資本的支出				61,707	427	62,134	
	1 建設改良費			1,073	427	1,500	
		1 污水管渠建設費		1,073	427	1,500	
			25 委託料	0	1,500	1,500	管路設計委託業務
			36 工事請負費	1,073	△ 1,073	0	不用額

令和5年度平田村農業集落排水事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 36,984,500
	減価償却費	124,965,000
	引当金の増減額（△は減少）	654,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	103,000
	長期前受金戻入額	△ 84,488,000
	支払利息	8,940,000
	未払金の増減額（△は減少）	1,400,000
	小計	14,589,500
	利息の支払額	△ 8,940,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,649,500
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 975,500
	他会計補助金による収入	53,961,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	52,985,500
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,634,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,634,000
	資金増加額（△は減少額）	△ 999,000
	資金期首残高	8,425,513
	資金期末残高	7,426,513

令和5年度平田村農業集落排水事業開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	32,523,906
ロ 建物	209,268,685
ハ 構築物	1,780,399,900
ニ 機械及び装置	169,334,722

有形固定資産合計

2,191,527,213

固定資産合計

2,191,527,213

2 流動資産

(1) 現金預金

8,425,513

(2) 未収金

5,467,565

流動資産合計

13,893,078

資 産 合 計

2,205,420,291

(単位 円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

427,096,687

企業債合計

427,096,687

固定負債合計

427,096,687

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

60,633,985

企業債合計

60,633,985

(2) 未払金

2,003,185

流動負債合計

62,637,170

5 繰延収益

イ 国庫補助金

1,307,619,616

ロ 県補助金

27,328,409

ハ 他会計負担金

106,247,196

繰延収益合計

1,441,195,221

負 債 合 計

1,930,929,078

資 本 の 部

6 資本金			259,419,086
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	<u>15,072,127</u>		
資本剰余金合計		<u>15,072,127</u>	
剰余金合計			<u>15,072,127</u>
資 本 合 計			<u>274,491,213</u>
負 債 資 本 合 計			<u>2,205,420,291</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数	建物	50年	
	構築物	50年	
	機械及び装置	15年	

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、233,133千円である。